

令和 4 年 度

事業報告書及び決算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業報告の部

令和 4 年度事業報告

令和 4 年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

1 会議の開催

(1) 総会及び役員

令和 4 年 5 月 30 日に令和 4 年度通常総会を開催した。総会では令和 3 年度の事業の状況について報告した後、令和 3 年度決算、令和 4 年度事業計画及び予算について審議を行った。審議事項については、すべて承認可決された。

また、定款第 15 条の規定に基づき、役員全員が令和 4 年 5 月 30 日をもって任期が満了するため、新役員の選任について討議された。その結果、新役員候補者は全員が承認された。その後、役員の互選により会長及び副会長が選任された。令和 4 年度の新役員は理事 23 名、監事 2 名となり、定款で定める役員数（理事は 20 名以上 25 名以内、監事は 2 名）を充足している。

(2) 理事会

令和 4 年度の理事会は、特別理事会を含め 7 回開催した。

また、令和 2 年 2 月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、その後もコロナの影響が続いたため、令和 4 年度の理事会についても前年度同様オンライン方式を併用して実施した。

(3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部（北海道、東北、中部、関西、九州・沖縄）運営委員会及び本部委員会・研究会の活動については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、巻末参考資料に示すとおりである。

2 会員の異動状況

令和 4 年度における会員の異動状況は、下記のとおりである。

会員の種類	令和 4 年 3 月 31 日	令和 4 年度		令和 5 年 3 月 31 日
		入会	退会	
正会員	134 法人	1 法人	2 法人	133 法人
賛助会員	7 法人	1 法人	0 法人	8 法人

3 事業活動報告

(1) 実施事業（公益目的事業）

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる下記公開セミナーを 2 回開

催した。

① 第1回公開セミナー（令和4年11月15日、参加者68名）

当協会研究部会の令和2年度と令和3年度の研究成果の報告を対面方式にて行った。

- ・ 自然環境影響評価技法研究会報告
環境影響評価における定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた事例研究及び環境DNA技術の環境影響評価への導入に関する研究について
- ・ 条例アセス研究会報告
地域の特色を活かした条例制度に関する調査・研究、事後調査における住民参加に関する調査・研究及びポジティブ・アセスとグリーンインフラに関する調査・研究について
- ・ 制度・政策研究会報告
諸手続きの緩和の可能性に関する研究（その3）、知事・主務大臣の意見、勧告に対する事業者の対応と事業への影響の分析及びSDGsと環境アセスメントの関係性に関する研究について
- ・ 新領域研究会報告
気候変動に伴う影響を考慮した環境アセスメント手法の検討、再エネ等事業終了後等の土地利用変化に係る環境影響評価技術適用の具体化に係る検討、環境アセスメントにおける累積・複合影響に関する検討及び環境調査・環境影響評価等におけるAI等活用検討について

② 第2回公開セミナー（令和5年1月30日、参加者315名）

土木学会環境システム委員会との共催で「DXと環境システム」と題し、オンライン方式にて5名の講師が講演を行い、最後に総合討議を行った。

- ・ 環境DX最前線～研究討論会での議論もふまえ～
大阪大学大学院 工学研究科 環境エネルギー工学専攻 助教 松井 孝典 氏
- ・ OECMと自然共生サイト、生物多様性の見える化について
環境省 自然環境局 自然環境計画課 課長補佐 小林 誠 氏
- ・ 小田原市におけるデジタル技術を活用した脱炭素施策
小田原市 環境部 ゼロカーボン推進課 課長 山口 一哉氏
- ・ 3次元川づくりと河川環境の定量評価
公益財団法人リバーフロント研究所 主席研究員 中村 圭吾 氏
- ・ ブロックチェーンを活用した建設サプライチェーンCO₂排出量の把握
～コンクリートを事例に～
鹿島建設株式会社 環境本部 グリーンインフラ&コンストラクショングループ 課長 北田 健介 氏
- ・ 総合討議

B.各支部

環境影響評価に関する情報を伝達・普及するため、各種公開セミナーを開催した。

① 北海道支部

令和4年11月17日に第1回技術セミナーをオンライン方式にて開催した。社会問題となっているヒグマをテーマに「ヒグマの生態と人間社会の変化から考える近年のヒグマ問題および野外調査におけるヒグマ対策について」と題して講演を行った。参加者は60名（道内37名、道外14名、行政機関9名）であった。

令和5年1月19日に第2回技術セミナーをオンライン方式にて開催した。再エネの環境アセスメントで問題となっている景観をテーマに「再エネ施設導入による景観への影響」と題して講演を行った。参加者は81名（道内17名、道外58名、行政機関6名）であった。

② 東北支部

- ・ 令和5年1月24日にセミナー委員会との共催で定期セミナーをハイブリッド方式で開催

した。テーマとして「宮城県環境影響評価条例の改正について」、「太陽光発電施設の設置等に関する条例について」と題して講演を行った。また、日本環境アセスメント協会会員からの技術紹介として「再生可能エネルギー開発における3D景観シミュレーションを取り入れた「Eco-Lan」について～地域との円滑な合意形成に向けて～」、「千葉県の太陽光発電事業における環境影響評価と環境保全措置対応事例紹介」と題して講演を行った。参加者は84名であった。

- ・令和4年10月24日に野外セミナーを開催した。テーマは「地熱・ダム事業における環境調査」と題して「鬼首間歇泉見学」「鳴子ダム及び鳴子ダム管理所の見学」であった。参加者は19名であった。
- ・令和5年2月7日に環境省東北地方環境事務所／JEAS東北支部の共催で「女性技術者交流会を開催した。テーマは「アセスの仕事で20年～私を支えたシスターフッド～」、「環境省女性技官@八戸の現在地～いままでとこれから～」と題して講演を行い、女性の働き方についてなどグループディスカッションを行った。参加者は17名であった。

③ 中部支部

技術セミナーは、開催を見送った。（本部・他支部等において同趣旨のオンライン方式のセミナー等が開催されたため、それらの活用を支部会員に案内した。）

④ 関西支部

令和4年9月16日に第1回公開技術セミナーを開催した。大阪市内に「SDGsの実現を目指した環境影響評価」、近畿地方環境事務所に「脱炭素社会の実現に向けて」をご講演いただいた。参加者は72名（来場6名、オンライン66名）であった。

令和4年12月2日に第2回公開技術セミナーを開催した。（株）バイオーム藤木代表取締役「モバイル端末を用いた市民参加型生物モニタリング手法の展望」、鹿児島大学西教授に「水圏におけるドローンの応用」をご講演いただいた。参加者は81名（来場4名、オンライン77名）であった。

⑤ 九州・沖縄支部

令和4年11月7日に、（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部との共催により公開セミナーをオンライン方式で開催した。「豊かな環境を未来へ引き継ぐためにコンサルタントが今やるべきこと」をテーマに講演4題を行い、参加者はJEAS会員52名であった。令和4年11月10日に、長崎県において技術セミナー開催。「長崎県における環境行政や環境影響評価の現状等について」、「平戸市の世界遺産と文化財計画」、「水素エネルギー社会実現に向けた高専間連携の取り組み」、「平戸の自然環境と植物」についてご講演いただいた。参加者は21名であった。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第18回資格試験を令和4年11月23日（水祝）に仙台、東京、大阪、福岡の4会場で実施した。試験の開催に当たっては、万全な新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で実施した。受験者数は生活環境部門33名、自然環境部門62名の合計95名と、前年度比約1.53倍と増加傾向となった。合格者は生活環境部門22名、自然環境部門43名の合計65名であった。この結果、資格登録者は711名となった。

令和4年度も資格制度のカラーパンフレットや登録者名簿の配布等、資格制度の周知・PRを図るとともに、環境省の環境人材育成・認定等事業データベース登録（平成30年12月）等について、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

環境省における請負・委託業務発注にあたっての環境アセスメント士の活用の周知、国土

交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録により、環境省や国土交通省（各地方整備局を含む）の発注業務において、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）として求められている事例が増加している。特に、国土交通省（各地方整備局を含む）の総合評価落札方式においては、技術士と環境アセスメント士の両資格を保有している者に対して更なる加点評価がされている。各地方自治体においても、環境アセスメント士が資格要件とされた案件が増加するなど、環境アセスメント士の更なる活用の動きが広がっている。

建設系 CPD 協議会の活動は継続して行った。前年度に公益社団法人日本技術士会が設置する CPD 活動関係学協会連絡会への参加登録を行ったことにより、アセス士 CPD 証明書による技術士登録が増加しつつある。

資格制度委員会においては、資格制度の充実を図るため、資格登録制度の一部見直しをはじめ、JEAS-CPD 制度・ガイドブックの改訂等を行った。

このほか、平成 24 年 5 月に発足した「環境アセスメント士会」も 11 年目の活動となり、10 月には設立 10 周年記念事業（秋田県内の風力発電所視察等）を実施するなど、環境アセスメント士の交流・連携を図った。

（２）収益事業等

１）企画部会

① 企画運営委員会

中長期ビジョン実行委員会及び中長期ビジョン作業部会を主催し、次年度のキーとなる方向性の検討を行い理事会に提示するなど、中期計画（2022—2024）の実施状況をフォローした。

次年度の協会の活動テーマ案について研究部会との調整・協議を行い、理事会に提示した。一方、会員の人材採用に貢献する活動として、令和 5 年 2 月 9 日に大学生向け業界説明会をオンライン方式で開催した。（参加者：47 名。参加大学：北海道大学、秋田大学、千葉大学、麻布大学、東京工業大学、東京都市大学、東京農業大学、立正大学、金沢大学、滋賀県立大学、京都大学、神戸大学、愛媛大学、九州大学、長崎大学）

さらに会員サービス向上のため、JEAS サロンをオンライン方式で 2 回開催した。

- ・第 1 回 令和 5 年 2 月 2 日 PFAS 汚染の現状と今後の課題／環境調査・分析分野の検討グループについて

原田浩二准教授（京都大学大学院医学研究科環境衛生学分野）、

福池晃（ムラタ計測器サービス㈱）、近野良哉（いであ㈱）、

竹松伸一郎（㈱環境総合リサーチ）（参加者：79 名）

- ・第 2 回 令和 5 年 2 月 16 日 風力発電のバードストライクと環境影響評価

河口洋一准教授（徳島大学大学院社会産業理工学研究部）（参加者：112 名）

環境アセスメント士や退職した技術者の活躍の在り方の検討として、情報委員会と連携して、協会の定期アンケートに質問を追加して把握することとした。

このほか、過年度に引き続き会員サービス向上のための活動の検討・支援など、各部会・委員会、支部と連携して取り組みを行った。

② 海外交流グループ

海外交流グループでは、令和元年 10 月にベトナム国天然資源・環境省の環境政策を所掌する機関である ISPONRE（天然資源・環境戦略研究所）との間で環境協力に関わる覚書を締結し、翌年には実施計画を策定して交流・連携活動を続けている。令和 4 年度は、ベトナムに進出を検討・計画している国内企業に対して、ベトナムの環境関連法規制遵守や環境アセスメント制度に関するセミナー等を ISPONRE と共催した。

【JEAS/ISPONRE 共催セミナー】

- ・令和 4 年 12 月 6 日オンライン開催

- ・講師はベトナム国天然資源・環境省から 3 名、JETRO、工業団地ディベロッパー及び既進出日本企業から各 1 名

また、海外業務に関心のある会員へのサービスとして、海外展開に参考となる情報を提供する技術セミナーを毎年開催している。令和 4 年度は、会員企業からの先進的な事例紹介に加えて、外部機関の講師をお招きし、グリーンインフラの取り組み事例、自然環境系コンサルタントの活躍可能性等の JEAS にかかわりのあるテーマを取り上げ、現状や技術動向を紹介した。

【海外技術セミナー】

- ・令和 4 年 10 月 27 日オンライン開催。参加者 52 名
 - ・講師は世界銀行、環境アセスメント学会理事から各 1 名、会員企業から 3 名
- さらに、環境アセスメント学会の国際交流事業に対する協力を行った。

③ 積算資料グループ

積算資料グループでは、令和 3 年度に引き続き、積算資料の改訂に向けて、環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえた「事業編」の個別検討を実施した。この個別検討時の気付き事項については、過年度に検討済みとなっている要素編にフィードバックするとともに、各事業相互の整合を図った。

また、積算資料についての問い合わせ対応も適宜実施した。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行った。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を令和 4 年 11 月 29 日、12 月 1 日、14 日に開催した。
- ・開催報告を JEAS ニュースに掲載するとともに JEAS ホームページに掲載した。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを令和 5 年 3 月に実施し、会員の状況を把握した。

ウ. 情報発信

- ・協会ホームページについて、情報発信、情報更新などの活用状況についてフォローを行った。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報（情宝館）」の更新状況をチェックし、問題がないことを確認した。

② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを予定通り年間 4 回発行し、各回約 1,300 冊を会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメント講座を有する大学・有識者等に送付した。

特集記事については「再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価」(173 号)、「30by30 ロードマップと OECM」(174 号)、「JEAS 研究部会報告」(175 号)、「流域治水」(176 号)と、会員企業が直面する課題や業務提案に直結する事例、JEAS の活動状況、環境分野に関わる最近のトレンド等、多様なテーマを取り上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集した。応募作品については、外部の専門家を交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品 4 点を入賞として表彰するとともに佳作を選定した。審査結果は誌面で紹介し、作品の講評と応募者へのメッセージを掲載した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、環境アセスメント士会と連携して原稿を募集し、合計 2 名の環境アセスメント士を紹介した。

その他、JEAS の活動報告として、セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

3) 研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを 2 回、野外セミナーを 1 回開催した。

- ・第 1 回会員向けセミナー（令和 4 年 10 月 7 日、参加者 72 名）
「ポスト 2020 生物多様性枠組」と「次期生物多様性国家戦略」について、30by30 目標の位置付けや OECM 等の解説も含め、環境省から講師を招いて講演を行った。
講演は、会場に講師を招き、対面方式とオンライン方式のハイブリッドにて行った。
- ・第 2 回会員向けセミナー（令和 4 年 11 月 18 日、参加者 63 名）
「自然環境・風致景観配慮マニュアル【改訂版】」について具体的な紹介を、NEDO の方や有識者等を招いて対面方式とオンライン方式のハイブリッドにて行った。
- ・野外セミナー（令和 5 年 2 月 2 日、参加者 11 名）
「渡良瀬遊水池」について栃木市から講師を招いて遊水地の事業経緯や人々の生活との関わりなどの講義を行うとともに現地を見学しながら地元のガイドから遊水地の特徴や水質保全対策等の解説を行った。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会を集合形式またはオンライン形式にて開催した。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・過去 2 年間と同様に、半日に短縮した簡易型オンライン研修として令和 4 年 10 月 13 日に開催した。新型コロナ以前の若手技術者を対象とした集合形式からオンライン形式とした効果もあり、中堅以上の技術者の受講が増え、受講者は 85 名と増加した。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・過去 2 年間は新型コロナ感染状況を踏まえ開催を見送ったものの、3 年ぶりに集合形式にて令和 4 年 11 月 11 日に開催した。受講者は 17 名であり、環境アセスメントの実務経験を積んだ中堅技術者が対象ということもあり、グループワークでは活発な議論がなされていた他、同年代の同業他社の技術者との交流機会としても好評であった。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・過去 2 年間は令和元年度講習会内容のビデオ配信のみ実施したものの、3 年ぶりに集合形式にて令和 4 年 9 月 10 日に開催した。新型コロナ対策として受講者数を制限しての開催であったが、国交省登録資格の加点制度の効果もあってか、申込開始後数日で上限 14 名に達するなど環境アセスメント士への関心の高さが伺えた。

エ. 技術士受験講習会

- ・昨年と同様に、技術士第二次試験の受験希望者を対象としたオンライン形式にて令和 4 年 5 月 27 日に開催した。講習会の開催に先立ち、技術士試験申込開始時期に合わせて試験概要・申込書対策に係る講習会資料を先行して協会ホームページに掲載した。講師は受験対策 1 名、合格体験談 5 名で対応し、参加者数は 35 名であった。

オ. 技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共同で、オンライン形式にて令和 4 年 12 月 9 日に開催した。オンライン参加上限数を拡大したことで、参加者数は昨年度よりも多い 122 名となり、口頭発表 6 テーマ、ポスター発表 5 テーマに対して活発な質疑が行われる様子が伺えた。

4) 研究部会

- ・2020～2021 年度における各研究会の研究活動成果について、CD としてとりまとめ、JEAS 会員及び関係機関等に配布した。
- ・セミナー委員会との共催で JEAS 公開セミナー(令和 4 年 11 月)を開催し、研究成果報告を行い、終了後にはコロナ禍で開催できなかった懇親会を実施した。
- ・JEAS ニュース編集委員会と連携し、JEAS ニュース 175 号(発行 10 月 1 日)にて、研究部会活動報告の記事を掲載した。
- ・環境アセスメント学会第 22 回年次大会(令和 4 年 9 月 2 日、3 日／現地開催とオンラインのハイブリッド形式)において、2020～2021 年度の研究成果に関する以下の論文等(論文 10 編、ポスター 1 件)を投稿し、口頭発表を行った。
 - ＜自然環境影響評価技法研究会：論文 1 編＞
 - ・環境影響評価における定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた事例研究
 - ＜条例アセス研究会：論文 3 編＞
 - ・ポジティブ・アセスメントに関する研究
 - ・地域特色を活かした条例制度に関する調査・研究
 - ・環境影響評価手続きにおける周知・住民参加に関する調査・研究
 - ＜制度・政策研究会：論文 1 編、ポスター 1 件＞
 - ・アンケート調査に基づく環境影響評価と都市計画手続きの関係性についての考察
 - ・SDGs と環境アセスメントの関係性に関する研究(ポスター発表、パンフレットの配布)
 - ＜新領域研究会：論文 5 編＞
 - ・気候変動に伴う影響を考慮した環境アセスメント手法の検討
 - ・太陽電池発電施設の事業終了後を対象とした環境影響評価の検討
 - ・累積・複合影響を考慮した環境アセスメントの取組事例集の作成
 - ・環境調査・環境影響評価等における AI 等活用検討
 - ・土地利用に係る既往制度への環境影響評価技術適用の具体化に関する検討
- ・対外活動として、過年度から継続実施している技術情報の共有を目的とした環境アセスメント学会の若手研究会との定期的な交流会を開催し、相互に研究成果等の発表と意見交換を行った。
- ・2022～2023 年度における各研究会の研究活動について、公募した新メンバーにより、新たな研究テーマ(持続可能な社会の構築に向けたアセスメント課題の提案につながるテーマ)を選定し、2 年間の調査研究に着手した。また、研究部会の現活動の見える化・情報提供のため HP 更新を行うとともに、この情報を基に新メンバーを再応募して、研究活動を進めた。

① 自然環境影響評価技法研究会

2022～2023 年度における研究活動について、環境影響評価における定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた検討として、予測及び評価の試行・精度検証、現地調査手法等の検討、アセス事例の詳細解析を行うとともに、海域における生態系予測手法の検討を進めた。

研究テーマは以下に示すとおりである。

- 定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた研究
- 海域における生態系の予測評価手法の検討

② 条例アセス研究会

2022～2023 年度における研究活動について、条例アセスのあり方に注目し、条例アセス制度の実際の運用状況や現在の社会情勢、近年の環境配慮の考え方などを踏まえた条例アセスの在り方など、自由度の高い自治体の制度に関する調査・研究を進めた。

研究テーマは以下に示すとおりである。

- 新しい生活様式化での環境影響評価と住民参加のあり方
- ポジティブ・アセスメントに関する研究

③ 制度・政策研究会

2022～2023年度における研究活動について、環境影響評価法を中心に、わかりやすい環境影響評価について着目し、近年の動向を考慮したアセスメント制度や政策について、アセス実務のサポートになり得るテーマの調査・研究を進めた。

調査・研究テーマは以下のとおりである。

- アセスメントの社会的インセンティブに関する研究
- SDGs に貢献する環境アセスメントのあり方に関する研究
- 生物多様性を踏まえたわかりやすい生態系手法のあり方に関する研究

④ 新領域研究会

2022～2023 年度における研究活動について、協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野全般における今後の課題について、新領域拡大に向けて、環境アセスメントの展開、普及に向けた調査・研修を進めた。

現時点における研究テーマの方向性は以下に示すとおりである。

- 脱炭素目標を見据えた環境影響評価に資する温室効果ガスの予測評価に関する検討
- 気候変動適応を考慮した予測・対策手法及び評価指標に関する研究
- 自主アセスの普及啓発に関する研究
- 生態系経済的評価の環境影響評価項目全般への導入可能性に関する研究

5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア. 野外セミナー

- ・令和 4 年 9 月 30 日に札幌市近郊の都市公園において、野草を活用した緑化事例を見学した。参加者は 18 名であった。

イ. 自治体等との意見交換会

- ・令和 5 年 2 月 7 日に北海道環境生活部環境保全局環境政策課を相手先として対面方式にて開催した。最近の道内アセス事例の傾向と課題等について意見交換を行った。参加者は 19 名であった。

ウ. 学生向け PR 事業として、企画運営委員会と連携し、大学紹介及びチラシ配布を行った。

② 東北支部

ア. 技術士二次試験(口頭模擬面接)

- ・令和 4 年 11 月 24 日に令和 4 年度の技術士二次試験筆記試験合格者に対して口頭模擬面接を行った。面接者は 3 名であった。

イ. 学生向け(就活) PR 事業について

- ・令和 4 年 12 月 14 日に「就職支援のための講習会～環境関連企業等への就職のために」と題して、学生就職支援活動を行った。参加者は 21 名であった。

③ 中部支部

ア. 野外セミナー

- ・令和 5 年 1 月 25 日に下水道浄化施設の施設説明の聴講及び施設見学を実施した。参加者は 10 名(5 社)の予定であったが、大雪による交通機関遅延のため 1 名欠席の 9 名(5 社)であった。

イ. 技術者交流会

- ・令和 4 年 11 月 2 日業界の担い手となる技術者の交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に、オンライン方式での「技術者交流会」を開

催した。参加者は7名（6社）であった。

ウ．環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・本部にて開催された動画配信形式の環境アセスメント士受験講習会で代替できたため、中部支部での開催を見送った。10月17日～11月22日にかけて、希望会員に本部にて開催された動画配信形式の環境アセスメント士受験講習会をビデオ配信する形式で実施した（3社）。

④ 関西支部

ア．若手技術者交流会

- ・令和4年10月21日に若手技術者交流会を集会形式で開催した。運営委員所属企業の若手社員9名が参加した。

イ．環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・本部開催セミナーの動画を用いて、環境アセスメント士受験ビデオセミナーを開催した。参加者は6名であった。

ウ．野外セミナー

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、野外セミナーは中止した。

エ．環境アセスメント士認定資格試験

- ・令和4年11月23日に、環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で実施した。

オ．行政情報交換会

- ・令和5年2月21日に、環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は先方3名、JEAS5名であった。

⑤ 九州・沖縄支部

ア．学識者・行政・会員交流会

- ・令和4年7月19日福岡において、学識者・行政・会員交流会を開催した。会場参加とリモート参加を併用したオンライン方式で開催し、会場参加20名、オンライン聴講84名、合計104名であった。アセス制度の課題、北九州市における環境影響評価制度の運用についてご講演いただき、意見交換・情報交換を行った。

イ．環境アセスメント士受験ビデオセミナー

- ・福岡会場、沖縄会場のセミナーは中止した。運営委員、会員企業担当者へ資格試験の説明及び傾向と対策資料をメール配布した。

ウ．女性会員交流会

- ・令和4年7月19日福岡において、女性会員交流会準備会「楽しくなくっちゃ続かない！継続可能な交流会開催にむけて」をテーマに開催、参加者は7名であった。
- ・令和4年12月22日福岡において、女性会員交流会「時間の使い方みんなどうしてる？」をテーマにワークショップ・意見交換を実施。参加者は19名であった。

エ．野外セミナー

- ・令和4年11月11日長崎において、野外セミナーを開催。世界遺産を構成する田んぼ等視察（平戸春日集落など）平戸川内峠、平戸港周辺、春日集落、田平教会を視察。参加者は14名であった。

オ．環境アセスメント士認定資格試験

- ・令和4年11月23日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援した。

カ．技術セミナー（ビデオセミナー）

- ・技術セミナー（ビデオセミナー）は中止した。

6）環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催・後援及び協賛した主な事業は、以下のとおりである。

- ・令和4年6月「第131回技術講習会 騒音・振動技術の基礎と測定実習」
(公社) 日本騒音制御工学会
- ・令和4年9月「第132回技術講習会 実験でナットク！－騒音対策手法のキホン－」
(公社) 日本騒音制御工学会
- ・令和4年8月「第52回国際騒音制御工学会議」
国際騒音制御工学会
- ・令和4年8月「第11回環境放射能除染研究発表会」
(一社) 環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会
- ・令和5年3月「課題解決 EXPO2023 エコテクノ 2023」 (～地球環境ソリューション展/
エネルギー先端技術展～) 」
(公財) 北九州観光コンベンション協会

7) 受託事業

受託事業として下記の案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「令和4年度環境影響評価人材づくりに係る研修等業務」(環境省)
- ・「令和4年度環境影響評価に対する普及・啓発請負業務」(環境省)
- ・「令和4年度円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成の取組支援委託業務」(環境省関連)

以上

報告事項

令和 4 年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告する。なお、令和 4 年度に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

1. 公益目的支出計画（変更後の計画）

（1）公益目的財産残額（令和 4 年 4 月）	13,678,539 円
（2）公益目的支出の見込額	7,123,887 円
（3）実施事業収入の見込額	2,774,000 円
（4）収支差額の見込額	△ 4,349,887 円
（5）完了予定事業年度の末日	令和 8 年 3 月 31 日
（6）実施予定期間	3 年

2. 当該事業年度の公益目的財産残額

（1）令和 4 年 3 月 31 日財産額	13,678,539 円
（2）公益目的支出額	7,321,332 円
（3）実施事業収入額	3,482,000 円
（4）令和 4 年度収支差額	△ 3,839,332 円
（5）令和 5 年 3 月 31 日財産残額	9,839,207 円

3. 公益目的支出計画の実施に影響を与える変更 特になし。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と令和 3 年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画（当初計画）	令和 3 年度実施状況
(1)公益目的財産額(平成 24 年 4 月) 90,446,438 円	(1)令和 3 年 3 月 31 日財産額 18,028,426 円
(2)公益目的支出の見込み額 18,835,000 円	(2)公益目的支出額 7,123,887 円
(3)実施事業収入見込み額 2,830,000 円	(3)実施事業収入額 2,774,000 円
(4)収支差額の見込額 △16,005,000 円	(4)令和 3 年度収支差額 △4,349,887 円
(5)完了予定事業年度の末日 平成 30 年 3 月 31 日	(5)令和 4 年 3 月 31 日財産残額 13,678,539 円
(5)実施予定期間 6 年	

（参 考）

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

（根拠法令）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条 移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2 一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

3 移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

（計算書類等の社員への提供）

第二百五十五条 理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

（計算書類等の定時社員総会への提出等）

第二百二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

一 監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告

二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告

三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告

四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十四条第二項の計算書類及び事業報告

2 前項に規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。

3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

（計算書類等の備置き及び閲覧等）

第二百二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

Ⅱ 決 算 の 部

令和4年度 決算

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,802,917	47,130,489	3,672,428
未収金	6,325,000	18,516,300	△ 12,191,300
前払金	5,272	12,943	△ 7,671
前払費用	65,856	17,446	48,410
未収消費税等	0	0	0
流動資産合計	57,199,045	65,677,178	△ 8,478,133
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立預金	2,537,408	2,237,408	300,000
特定資産合計	2,537,408	2,237,408	300,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	266,000	666,000	△ 400,000
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	4,976,100	4,976,100	0
その他固定資産合計	5,415,234	5,815,234	△ 400,000
固定資産合計	7,952,642	8,052,642	△ 100,000
資産合計	65,151,687	73,729,820	△ 8,578,133
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	440,330	3,962,200	△ 3,521,870
預り金	140,392	436,846	△ 296,454
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	11,400	389,500	△ 378,100
流動負債合計	662,122	4,858,546	△ 4,196,424
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,537,408	2,237,408	300,000
固定負債合計	2,537,408	2,237,408	300,000
負債合計	3,199,530	7,095,954	△ 3,896,424
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	61,952,157	66,633,866	△ 4,681,709
正味財産合計	61,952,157	66,633,866	△ 4,681,709
負債及び正味財産合計	65,151,687	73,729,820	△ 8,578,133

(2) 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

実施事業会計

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,427,500	2,722,000	705,500	
④ 資料頒布収益	54,500	52,000	2,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	3,482,000	2,774,000	708,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	2,806,261	2,820,582	△ 14,321	
会議費	139,073	13,419	125,654	
印刷費	76,975	54,511	22,464	
通信費	97,012	86,031	10,981	
旅費交通費	145,140	213,906	△ 68,766	
業務委託費	234,602	186,282	48,320	
謝礼金	915,854	922,267	△ 6,413	
会場費	323,544	340,220	△ 16,676	
資料購入費	30,008	28,798	1,210	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	103,207	82,969	20,238	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	4,871,676	4,748,985	122,691	
② 管理費				
人件費	913,115	968,098	△ 54,983	
会議費	35,413	22,255	13,158	
借室料	486,479	456,191	30,288	
水道光熱費	38,779	39,423	△ 644	
印刷費	24,602	34,772	△ 10,170	
通信費	39,446	26,822	12,624	
事務用品費	1,475	1,148	327	
旅費交通費	28,222	10,589	17,633	
機器リース料	708,354	658,760	49,594	
業務委託費	62,301	59,813	2,488	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,300	2,298	1,002	
諸会費	69,169	56,451	12,718	
租税公課	0	0	0	
雑費	39,001	38,282	719	
管理費計	2,449,656	2,374,902	74,754	
経常費用計	7,321,332	7,123,887	197,445	
当期経常増減額	△ 3,839,332	△ 4,349,887	510,555	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,839,332	△ 4,349,887	510,555	
一般正味財産期首残高	13,678,539	18,028,426	△ 510,555	
一般正味財産期末残高	9,839,207	13,678,539	510,555	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,839,207	13,678,539	△ 3,839,332	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位:円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	74,500	3,353,000	3,427,500	
④ 資料頒布収益	0	54,500	54,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	74,500	3,407,500	3,482,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	376,261	2,430,000	2,806,261	
会議費	123,566	15,507	139,073	
印刷費	17,701	59,274	76,975	
通信費	4,296	92,716	97,012	
旅費交通費	37,568	107,572	145,140	
業務委託費	50,000	184,602	234,602	
謝礼金	301,854	614,000	915,854	
会場費	263,814	59,730	323,544	
資料購入費	0	30,008	30,008	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	4,917	98,290	103,207	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	1,179,977	3,691,699	4,871,676	
② 管理費				
人件費	543,488	369,627	913,115	
会議費	35,413	0	35,413	
借室料	486,479	0	486,479	
水道光熱費	38,779	0	38,779	
印刷費	24,602	0	24,602	
通信費	39,446	0	39,446	
事務用品費	1,475	0	1,475	
旅費交通費	28,222	0	28,222	
機器リース料	182,994	525,360	708,354	
業務委託費	62,301	0	62,301	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	3,300	0	3,300	
諸会費	69,169	0	69,169	
租税公課	0	0	0	
雑費	39,001	0	39,001	
管理費計	1,554,669	894,987	2,449,656	
経常費用計	2,734,646	4,586,686	7,321,332	
当期経常増減額	△ 2,660,146	△ 1,179,186	△ 3,839,332	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,660,146	△ 1,179,186	△ 3,839,332	
一般正味財産期首残高			13,678,539	
一般正味財産期末残高			9,839,207	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			9,839,207	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	7,461,228	18,659,064	△ 11,197,836	
④ 資料頒布収益	393,000	259,000	134,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	7,854,228	18,918,064	△ 11,063,836	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	9,397,143	10,258,743	△ 861,600	
会議費	353,651	96,606	257,045	
印刷費	3,324,032	3,238,488	85,544	
通信費	448,001	548,260	△ 100,259	
旅費交通費	466,907	36,643	430,264	
業務委託費	1,151,890	558,400	593,490	
謝礼金	965,095	779,393	185,702	
会場費	266,940	141,030	125,910	
資料購入費	40,740	15,000	25,740	
広告掲載費	195,400	136,000	59,400	
雑費	227,486	306,837	△ 79,351	
受託事業費	3,445,039	11,284,451	△ 7,839,412	
事業費計	20,282,324	27,399,851	△ 7,117,527	
② 管理費				
人件費	5,031,163	5,483,046	△ 451,883	
会議費	548,835	362,509	186,326	
借室料	7,539,509	7,430,757	108,752	
水道光熱費	601,009	642,141	△ 41,132	
印刷費	381,283	566,384	△ 185,101	
通信費	611,346	436,888	174,458	
事務用品費	22,866	18,697	4,169	
旅費交通費	437,384	172,478	264,906	
機器リース料	2,836,062	2,749,202	86,860	
業務委託費	965,548	974,278	△ 8,730	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	51,148	37,439	13,709	
諸会費	1,071,991	919,511	152,480	
租税公課	485,200	877,900	△ 392,700	
雑費	604,437	623,555	△ 19,118	
管理費計	21,187,781	21,294,785	△ 107,004	
経常費用計	41,470,105	48,694,636	△ 7,224,531	
当期経常増減額	△ 33,615,877	△ 29,776,572	△ 3,839,305	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 33,615,877	△ 29,776,572	△ 3,839,305	
一般正味財産期首残高	△ 272,211,069	△ 242,434,497	△ 29,776,572	
一般正味財産期末残高	△ 305,826,946	△ 272,211,069	△ 33,615,877	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 305,826,946	△ 272,211,069	△ 33,615,877	

注. 収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	41,200,000	41,400,000	△ 200,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	581	582	△ 1	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	41,200,581	41,400,582	△ 200,001	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,130,590	1,266,440	△ 135,850	
会議費	343,915	25,605	318,310	
印刷費	198,487	52,782	145,705	
通信費	30,654	19,270	11,384	
旅費交通費	53,734	61,848	△ 8,114	
業務委託費	1,500,000	1,500,000	0	
謝礼金	60,000	22,500	37,500	
会場費	149,630	215,336	△ 65,706	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	78,591	56,609	21,982	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,545,601	3,220,390	325,211	
② 管理費				
人件費	1,633,074	1,829,303	△ 196,229	
会議費	106,409	72,162	34,247	
借室料	1,461,776	1,479,176	△ 17,400	
水道光熱費	116,523	127,825	△ 11,302	
印刷費	73,923	112,747	△ 38,824	
通信費	118,529	86,967	31,562	
事務用品費	4,434	3,720	714	
旅費交通費	84,798	34,332	50,466	
機器リース料	549,862	547,258	2,604	
業務委託費	187,203	193,941	△ 6,738	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	9,919	7,452	2,467	
諸会費	207,840	183,038	24,802	
租税公課	0	0	0	
雑費	117,190	124,126	△ 6,936	
管理費計	4,671,480	4,802,047	△ 130,567	
経常費用計	8,217,081	8,022,437	194,644	
当期経常増減額	32,983,500	33,378,145	△ 394,645	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	360,000	0	不明金関係（返金）
経常外収益計	360,000	360,000	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	270,000	80,000	190,000	理事退任記念品
経常外費用計	570,000	380,000	190,000	
当期経常外増減額	△ 210,000	△ 20,000	△ 190,000	
当期一般正味財産増減額	32,773,500	33,358,145	△ 584,645	
一般正味財産期首残高	325,166,396	291,808,251	33,358,145	
一般正味財産期末残高	357,939,896	325,166,396	32,773,500	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	357,939,896	325,166,396	32,773,500	

注. 法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	41,200,000	41,400,000	△ 200,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	7,461,228	18,659,064	△ 11,197,836	
④ 資料頒布収益	393,000	259,000	134,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	581	582	△ 1	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	49,054,809	60,318,646	△ 11,263,837	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	10,527,733	11,525,183	△ 997,450	
会議費	697,566	122,211	575,355	
印刷費	3,522,519	3,291,270	231,249	
通信費	478,655	567,530	△ 88,875	
旅費交通費	520,641	98,491	422,150	
業務委託費	2,651,890	2,058,400	593,490	
謝礼金	1,025,095	801,893	223,202	
会場費	416,570	356,366	60,204	
資料購入費	40,740	15,000	25,740	
広告掲載費	195,400	136,000	59,400	
雑費	306,077	363,446	△ 57,369	
受託事業費	3,445,039	11,284,451	△ 7,839,412	
事業費計	23,827,925	30,620,241	△ 6,792,316	
② 管理費				
人件費	6,664,237	7,312,349	△ 648,112	
会議費	655,244	434,671	220,573	
借室料	9,001,285	8,909,933	91,352	
水道光熱費	717,532	769,966	△ 52,434	
印刷費	455,206	679,131	△ 223,925	
通信費	729,875	523,855	206,020	
事務用品費	27,300	22,417	4,883	
旅費交通費	522,182	206,810	315,372	
機器リース料	3,385,924	3,296,460	89,464	
業務委託費	1,152,751	1,168,219	△ 15,468	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	61,067	44,891	16,176	
諸会費	1,279,831	1,102,549	177,282	
租税公課	485,200	877,900	△ 392,700	
雑費	721,627	747,681	△ 26,054	
管理費計	25,859,261	26,096,832	△ 237,571	
経常費用計	49,687,186	56,717,073	△ 7,029,887	
当期経常増減額	△ 632,377	3,601,573	△ 4,233,950	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	360,000	360,000	0	不明金関係（返金）
経常外収益計	360,000	360,000	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	270,000	80,000	190,000	理事退任記念品
経常外費用計	570,000	380,000	190,000	
当期経常外増減額	△ 210,000	△ 20,000	△ 190,000	
当期一般正味財産増減額	△ 842,377	3,581,573	△ 4,423,950	
一般正味財産期首残高	52,955,327	49,373,754	3,581,573	
一般正味財産期末残高	52,112,950	52,955,327	△ 842,377	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	52,112,950	52,955,327	△ 842,377	

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	41,200,000	41,400,000	△ 200,000	正会員133法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	10,888,728	21,381,064	△ 10,492,336	
④ 資料頒布収益	447,500	311,000	136,500	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	581	582	△ 1	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	52,536,809	63,092,646	△ 10,555,837	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	13,333,994	14,345,765	△ 1,011,771	
会議費	836,639	135,630	701,009	
印刷費	3,599,494	3,345,781	253,713	
通信費	575,667	653,561	△ 77,894	
旅費交通費	665,781	312,397	353,384	
業務委託費	2,886,492	2,244,682	641,810	
謝礼金	1,940,949	1,724,160	216,789	
会場費	740,114	696,586	43,528	
資料購入費	70,748	43,798	26,950	
広告掲載費	195,400	136,000	59,400	
雑費	409,284	446,415	△ 37,131	
受託事業費	3,445,039	11,284,451	△ 7,839,412	
事業費計	28,699,601	35,369,226	△ 6,669,625	
② 管理費				
人件費	7,577,352	8,280,447	△ 703,095	
会議費	690,657	456,926	233,731	
借室料	9,487,764	9,366,124	121,640	
水道光熱費	756,311	809,389	△ 53,078	
印刷費	479,808	713,903	△ 234,095	
通信費	769,321	550,677	218,644	
事務用品費	28,775	23,565	5,210	
旅費交通費	550,404	217,399	333,005	
機器リース料	4,094,278	3,955,220	139,058	
業務委託費	1,215,052	1,228,032	△ 12,980	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	64,367	47,189	17,178	
諸会費	1,349,000	1,159,000	190,000	
租税公課	485,200	877,900	△ 392,700	
雑費	760,628	785,963	△ 25,335	
管理費計	28,308,917	28,471,734	△ 162,817	
経常費用計	57,008,518	63,840,960	△ 6,832,442	
当期経常増減額	△ 4,471,709	△ 748,314	△ 3,723,395	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	360,000	0	不明金関係（返金）
経常外収益計	360,000	360,000	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	270,000	80,000	190,000	理事退任記念品
経常外費用計	570,000	380,000	190,000	
当期経常外増減額	△ 210,000	△ 20,000	△ 190,000	
当期一般正味財産増減額	△ 4,681,709	△ 768,314	△ 3,913,395	
一般正味財産期首残高	66,633,866	67,402,180	△ 768,314	
一般正味財産期末残高	61,952,157	66,633,866	△ 4,681,709	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	61,952,157	66,633,866	△ 4,681,709	

協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

事業の区分		事業番号	事業の内容
実施事業		公 1	公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）
		公 2	環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）
収益事業等	その他の事業	他 1	会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流 G）
		他 2	環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料 G）
		他 3	環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）
		他 4	会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）
		他 5	会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）
		他 6	機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）
		他 7	広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）
		他 8	会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）
		他 9	会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）
		他 10	環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）
	収益事業	他 11	環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業

(3) 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	2,237,408	300,000	0	2,537,408
計	2,237,408	300,000	0	2,537,408

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	2,537,408	0	0	2,537,408
計	2,537,408	0	0	2,537,408

(4) 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産	預金	普通預金		49,832,388
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		6,009,814
		みずほ銀行 麹町支店		15,398,543
		三井住友銀行 麹町支店		426,210
		北洋銀行 厚別中央支店	北海道支部	761,957
		三菱UFJ銀行 内田橋支店	中部支部	892,664
		ゆうちょ銀行	関西支部	1,029,249
		琉球銀行 泡瀬支店	九州・沖縄支部	512,644
		ゆうちょ銀行	東北支部	247,555
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		19,808,766
		みずほ銀行 麹町支店		4,744,986
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		970,529
	未収金		受託事業における未収金	6,325,000
	前払金			5,272
	前払い費用			65,856
	未収消費税等			0
流動資産合計				57,199,045
2. 固定資産				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店		2,537,408
(2) その他固定資産	ソフトウェア			266,000
	電話加入権			173,134
	敷金			4,976,100
固定資産合計				7,952,642
資産合計				65,151,687
II 負債の部				
1. 流動負債	未払金			440,330
	預り金			140,392
	雇用保険預り金			140,392
	所得税預かり金			0
	地方税預かり金			0
	未払い法人税等			70,000
	未払い消費税等			11,400
流動負債合計				662,122
2. 固定負債	退職給付引当金			2,537,408
固定負債合計				2,537,408
負債合計				3,199,530
正味財産				61,952,157

令和4年度 一般社団法人日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人 日本環境アセスメント協会
会長 島田 克也 殿

令和5年4月18日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

監事 所 英樹 印

監事 高塚 敏 印

一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を令和5年4月18日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。

また、令和4年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

- 一. 事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 会計の処理及び財務の管理は、会計処理規程に基づく処理がなされており、計算書類に表示された金額を適正と認めます。

以上のとおり、監査の結果、適正であることを報告します。

Ⅲ 参 考 資 料

〔Ⅰ〕令和４年度 役員名簿

〔Ⅱ〕令和４年度 理事会開催状況

〔Ⅲ〕令和４年度 支部運営委員会開催状況

〔Ⅳ〕令和４年度 委員会・研究会等開催状況

〔Ⅴ〕令和４年度 セミナー・研修会等開催状況

〔Ⅵ〕令和４年度 正会員入退会状況

[I] 令和 4 年度 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和 5 年 3 月 31 日現在

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

1. 理 事

会 長	島田 克也	いであ(株)
副会長	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
副会長	林 邦能	(株)日建設計
	今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)
	大友 諭	東北緑化環境保全(株)
	黒木 利幸	三井共同建設コンサルタント(株)
	小島 淳	日本工営(株)
	佐藤 圭一	(株)ドーコン
	新垣 宏	(株)沖縄環境保全研究所
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	田中 裕之	(株)環境総合テクノス
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	福池 晃	ムラタ計測器サービス(株)
	細川 岳洋	アジア航測(株)
	三木 優治	(株)オオバ
	宮下 一明	(株)東京久栄
	森崎 隆善	(株)テクノ中部
	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	湯浅 晃一	清水建設(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)

以上 22 名

2. 監 事

高塚 敏	(株)地域環境計画
所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

〔Ⅱ〕令和４年度 理事会開催状況

第 185 回 通常理事会

期 日 令和４年４月 21 日（木）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 令和３年度の実績及び令和４年度の予算案
 3. 令和４年度暫定予算案について
 4. 総会議案について
（報告事項）
 - ・ 令和３年度事業報告
 - ・ 令和３年度公益目的支出計画実施報告書
（審議事項）
 - ・ 第１号議案 令和３年度決算
 - ・ 第２号議案 令和４年度事業計画及び予算
 - ・ 第３号議案 役員選任の件
 5. その他

第 186 回 臨時理事会

期 日 令和４年５月 30 日（月）

- 議 案
1. 次期会長、副会長について
 2. 令和４年度役員体制及び委員会体制について
 3. その他

第 187 回 通常理事会

期 日 令和４年７月 29 日（金）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 令和４年度役員体制及び委員会体制について
 3. 特別理事会テーマについて
 4. その他

第 188 回 特別理事会

期 日 令和４年９月 30 日（金）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 特別理事会テーマ
「今年度策定した中期計画 2022～2024 に基づく今年度の重点的な活動について」
 - ①抽出されたテーマの意見集約
 - ②特別理事会のテーマに関する意見
 - ③協会会員向け研修等紹介資料

第 189 回 通常理事会

期 日 令和４年 12 月 13 日（火）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 来年度活動方針の検討
 3. 公益目的支出計画の期間変更について
 4. その他

第 190 回 通常理事会

期 日 令和 5 年 1 月 31 日（火）

- 議 案
1. 令和 4 年度決算見込み及び令和 5 年度予算方針案
 2. 今年度活動計画の見通しと来年度活動方針（留意事項）
 3. JEAS 中長期ビジョン（2018～2027）の進捗状況
 4. 来年度活動テーマの検討
 5. 来年度総会に向けたスケジュール他

第 191 回 通常理事会

期 日 令和 4 年 3 月 17 日（金）

- 議 案
1. 令和 4 年度決算見込み及び令和 5 年度予算案について
 2. 来年度活動テーマに関する意見について
 3. 令和 5 年度暫定予算について
 4. 来年度総会に向けたスケジュール他

[Ⅲ] 令和４年度 支部運営委員会開催状況

1. 北海道支部

第１回 運営委員会

期 日 令和４年６月１０日（金）

- 議 案
1. 第１８４～１８５回理事会報告
 2. 令和４年度の行事担当
 3. 令和４年度行事について

第２回 運営委員会

期 日 令和４年９月７日（水）

- 議 案
1. 第１８７回理事会報告
 2. R4年度の行事について
 3. その他

第３回 運営委員会

期 日 令和４年１１月２８日（月）

- 議 案
1. 第１８８回特別理事会報告
 2. R4年度の行事について
 3. その他

第４回 運営委員会

期 日 令和５年２月７日（火）

- 議 案
1. 第１８９～１９０回理事会報告
 2. R4年度の行事の実績
 3. R5年度担当分担
 4. その他（R5 予算等）

2. 東北支部

第１回 運営委員会

期 日 令和４年５月３１日（火）

- 議 案
1. 令和４年度総会報告及び第１８６回臨時理事会について
 2. ２０２２年度東北支部活動方針案
 3. ２０２２年度の予算案について

第２回 運営委員会

期 日 令和４年８月２６日（火）

- 議 案
1. 第１８７回通常理事会について
 2. 野外セミナーの開催について
 3. 役割担当について

第３回 運営委員会

期 日 令和４年１０月 メール配信

- 議 案
1. 第１８８回特別理事会について
 2. 公開技術セミナーについて

第4回 運営委員会
期 日 令和4年12月23日（金）メール配信
議 案 1. 第189回理事会について
2. 公開技術セミナーについて
3. 女性技術者交流会について
4. その他

第5回 運営委員会
期 日 令和5年2月17日（金）メール配信
議 案 1. 第190回理事会について
2. その他

3. 中部支部

第1回 運営委員会
期 日 令和4年6月28日（火）
議 案 1. 理事会報告
2. 2021年度会計報告
3. 2022年度支部行事の計画について

第2回 運営委員会
期 日 令和4年12月21日（水）
議 案 1. 理事会報告
2. 2022年度支部行事の実施状況報告
3. 2023年度支部行事の計画について

第3回 運営委員会
期 日 令和5年3月2日（木）
議 案 1. 理事会報告
2. 2023年度支部活動計画について
3. 2023年度支部予算について

4. 関西支部

第1回 運営委員会
期 日 令和4年6月10日（金）
議 案 1. 理事会報告
2. 2022年度予算・体制の確認
3. 2022年度行事の検討状況の確認

第2回 運営委員会
期 日 令和4年9月9日（金）
議 案 1. 理事会報告
2. 2022年度関西支部行事の活動状況報告
3. その他

第3回 運営委員会
期 日 令和5年2月3日（金）
議 案 1. R4年度振り返り
2. R5年度活動計画と予算

5. 九州・沖縄支部

第1回 運営委員会

期 日 令和4年4月22日（金）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 理事会報告
 3. 学識者・行政・会員交流会開催内容及び日程
 4. 共催セミナー開催内容及び日程
 5. アセスメント士受験講習会開催内容及び日程
 6. ビデオセミナー開催内容及び日程
 7. 女性会員交流会開催内容及び日程
 8. その他
 9. 次回運営委員会開催日時・場所

第2回 運営委員会

期 日 令和4年7月19日（火）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 「理事会」報告
 3. 学識者・行政・会員交流会 役割分担
 4. 共催セミナー開催内容
 5. 技術&野外セミナー開催内容
 6. その他
 7. 次回運営委員会開催日時・場所

第3回 運営委員会

期 日 令和4年10月31日（月）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 「理事会」報告
 3. 共催セミナーレポーターの件
 4. 技術&野外セミナーの役割分担
 5. アセスメント士資格試験監督員選任の件
 6. その他

第4回 運営委員会

期 日 令和4年11月30日（水）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 「理事会」報告
 3. 支部活動に関するアンケート調査結果の件
 4. 12/22女性会員交流会の件
 5. その他
 6. 次回運営委員会開催日時

第5回 運営委員会

期 日 令和5年2月24日（金）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 理事会報告
 3. 令和5年度予算案・事業計画案について
 4. その他
 5. 次回運営委員会開催日時・場所

[IV] 令和4年度 委員会・研究会等開催状況

令和4年

4月	7日	(木)	教育研修委員会
	14日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	22日	(金)	積算資料グループ
5月	11日	(水)	試験委員会主査会
	18日	(水)	海外交流グループ
	25日	(金)	積算資料グループ
6月	2日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	9日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	10日	(金)	試験委員会
	17日	(金)	教育研修委員会
	24日	(金)	積算資料グループ
	〃		セミナー委員会
	29日	(水)	企画運営委員会
7月	12日	(火)	海外交流グループ
	14日	(木)	教育研修委員会
	22日	(金)	積算資料グループ
	〃		情報委員会
	5日	(金)	JEAS ニュース編集委員会
8月	10日	(水)	資格制度委員会
	23日	(火)	教育研修委員会
	26日	(金)	自然環境影響評価技法研究会
	30日	(火)	積算資料グループ
9月	7日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	〃		新領域研究会
	12日	(月)	制度・政策研究会
	14日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	〃		条例アセス研究会
	24日	(水)	セミナー委員会
	26日	(月)	情報委員会
	27日	(火)	積算資料グループ
	28日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
10月	5日	(水)	教育研修委員会

10 月	11 日	(火)	制度・政策研究会
	14 日	(金)	新領域研究会
	19 日	(水)	セミナー委員会
	20 日	(木)	資格制度委員会
	21 日	(金)	条例アセス研究会
	24 日	(月)	情報委員会
	26 日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	28 日	(金)	積算資料グループ
	〃		自然環境影響評価技法研究会
11 月	9 日	(水)	教育研修委員会
	14 日	(月)	条例アセス研究会
	15 日	(火)	制度・政策研究会
	22 日	(火)	企画運営委員会
	〃		積算資料グループ
	〃		研究部会運営委員会
	30 日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	2 日	(金)	自然環境影響評価技法研究会
12 月	7 日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	15 日	(木)	積算資料グループ
	22 日	(木)	ビジョン作業部会
	〃		新領域研究会
	23 日	(金)	条例アセス研究会
	26 日	(月)	制度・政策研究会
令和 5 年			
1 月	11 日	(水)	教育研修委員会
	〃		試験委員会主査会
	17 日	(火)	制度・政策研究会
	18 日	(水)	条例アセス研究会
	〃		試験委員会
	19 日	(木)	情報委員会
	〃		セミナー委員会
	20 日	(金)	自然環境影響評価技法研究会
	25 日	(水)	資格制度委員会
	27 日	(金)	積算資料グループ
2 月	1 日	(水)	JEAS ニュース編集委員会

2 月	7 日	(木)	新領域研究会
	15 日	(水)	制度・政策研究会
	16 日	(木)	海外交流グループ
	20 日	(月)	自然環境影響評価技法研究会
	21 日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	24 日	(金)	条例アセス研究会
	28 日	(火)	積算資料グループ
3 月	8 日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	17 日	(金)	JEAS ニュース編集委員会

以上

[V] 令和4年度 セミナー・研修会等開催状況

1. 企画部会

◎ サロン会

第1回

期 日 令和5年2月2日（木）オンライン開催

参加者 59名

- | | | |
|-------|----------------------|----------------|
| ① 演 題 | PFAS 汚染の現状と今後の課題 | |
| 講 師 | 京都大学大学院医学研究科環境衛生学分野 | 准教授 原田 浩二 |
| ② 演 題 | 環境調査・分析技術グループ準備組織の検討 | |
| 講 師 | ムラタ計測器サービス株式会社 | 営業部部長 福池 晃 |
| 講 師 | いであ株式会社 | 環境測定事業部長 近野 良哉 |
| 講 師 | 株式会社環境総合リサーチ | 代表取締役社長 竹松伸一郎 |

第2回

期 日 令和5年2月16日（木）オンライン開催

参加者 78名

- | | | |
|-------|------------------------|-----------|
| ① 演 題 | 風力発電施設のバードストライクと環境影響評価 | |
| 講 師 | 徳島大学大学院社会産業理工学研究部 | 准教授 河口 洋一 |

◎ 海外技術セミナー

第1回

期 日 令和4年10月27日（木）オンライン開催

参加者 52名

- | | | |
|-------|-----------------------------------|-------------------|
| ① 演 題 | 世界銀行におけるグリーンインフラ | |
| 講 師 | 世界銀行 東京防災ハブ | 世界銀行 東京防災ハブ 宮城 昌和 |
| ② 演 題 | 海外で自然環境系コンサルタントが活躍できる可能性 | |
| 講 師 | (有) レイヴン コンサルタント・環境アセスメント学会 | |
| | | 理事 浦郷 昭子 |
| ③ 演 題 | ケニア国モンバサ経済特区の環境社会配慮 | |
| 講 師 | 日本工営(株) 環境技術部 | 副参事 武田 智恵 |
| ④ 演 題 | 海外における風力発電施設での鳥衝突(バードストライク)対策 | |
| 講 師 | (一財) 日本気象協会 環境・エネルギー事業部 主任技師 | 島田 泰夫 |
| ⑤ 演 題 | カンボジア国地方農山村地域の衛生改善活動 | |
| 講 師 | 中日本建設コンサルタント(株) | |
| | カンボジア事務所長 HIN RACHANA (ヒン ラッチャナー) | |

第2回

期 日 令和4年12月6日（火）オンライン開催

参加者 34名

日本 JEAS とベトナム ISPONRE との共催による改正環境保護法解説セミナー

- | | | |
|-------|-------------------|---------|
| ① 演 題 | ベトナムの概要、工業団地の概要 | |
| 講 師 | JETRO | 庄浩 充 |
| ② 演 題 | 改正環境保護法の概要 | |
| 講 師 | ISPONRE/天然資源環境省総局 | マイ・テ・トア |
- ン

- | | | | |
|---|-----|--------------------|--------------|
| ③ | 演 題 | 環境影響評価制度の概要 | |
| | 講 師 | 天然資源環境省総局 | ヴ・テ・フン |
| ④ | 演 題 | 環境ライセンス制度の概要 | |
| | 講 師 | 天然資源環境省総局 | ファム・ティン・トゥアン |
| ⑤ | 演 題 | アマタ工業団地による団地紹介と支援策 | |
| | 講 師 | アマタ工業団地 | 倉島 崇浩 |
| ⑥ | 演 題 | 既進出企業紹介（DECOS 社） | |
| | 講 師 | 市川環境エンジニアリング（株） | 中新田直生 |

2. 広報部会

◎ 環境情報交換会

期 日 令和 4 年 11 月 29 日（火）

国土交通省総合政策局環境政策課

課長補佐 和田 紘希

話題提供・グリーンインフラの推進

期 日 令和 4 年 12 月 1 日（木）

経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー課 風力政策室

室長補佐 武藤 圭亮

〃 産業技術環境局環境管理推進室

室長補佐 大神 広記

〃

係長 荒木由布子

話題提供・洋上風力発電の動向について

期 日 令和 4 年 12 月 1 日（木）

環境省大臣官房 環境影響評価課

課 長 大倉 紀

彰

〃

課長補佐 會田 義明

〃

係員 橋立佳央理

話題提供・地域共生型の再エネ導入の推進に向けた環境省の取組

・地球温暖化対策の推進に関する法律を一部改正する法律施行について

・再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会

に

ついて

・環境影響評価法の施行状況について

・洋上風力発電の環境影響や立地などの特性を踏まえた最適な在り方の検討に

つ

いて

・環境影響評価情報の充実に関する取組

期 日 令和 4 年 12 月 14 日（水）

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課

課長補佐 照井 秀

樹

話題提供・みどり戦略

※ JEAS からの話題提供は 4 省共通

「協会の活動概要・環境アセスメント士認定資格制度」等

3. 研修部会

◎ 公開セミナー

第 1 回

期 日 令和 4 年 11 月 15 日（火）

参加者 68 名

～研究部会報告会～

- ① 自然環境影響評価技法研究会
 - ・環境影響評価における定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた事例研究
 - ・環境 DNA 技術の環境影響評価への導入に関する研究
- ② 条例アセス研究会
 - ・地域の特色を活かした条例制度に関する調査・研究
 - ・事後調査における住民参加に関する調査・研究
 - ・ポジティブ・アセスとグリーンインフラに関する調査・研究
- ③ 制度・政策研究会
 - ・諸手続きの緩和の可能性に関する研究（その 3）
 - ・知事・主務大臣の意見、勧告に対する事業者の対応と事業への影響の分析
 - ・SDGs と環境アセスメントの関係性に関する研究
- ④ 新領域研究会
 - ・気候変動に伴う影響を考慮した環境アセスメント手法の検討
 - ・再エネ等事業終了後等の土地利用変化に係る環境影響評価技術適用の具体化に係る検討
 - ・環境アセスメントにおける累積・複合影響に関する検討
 - ・環境調査・環境影響評価等における AI 等活用検討

第 2 回（共催（公社）土木学会）

期 日 令和 5 年 1 月 30 日（月）オンライン開催

参加者 315 名

DX と環境システム

- ① 演 題 環境 DX 最前線～研究討論会での議論もふまえ～
講 師 大阪大学大学院 工学研究科 環境エネルギー工学専攻 助教 松井 孝典
- ② 演 題 OECM と自然共生サイト、生物多様性の見える化について
講 師 環境省 自然環境局 自然環境計画課 課長補佐 小林 誠
- ③ 演 題 小田原市におけるデジタル技術を活用した脱炭素施策
講 師 小田原市 環境部 ゼロカーボン推進課 課長 山口 一哉
- ④ 演 題 3 次元川づくりと河川環境の定量評価
講 師 (公財)リバーフロント研究所 主席研究員 中村 圭吾
- ⑤ 演 題 ブロックチェーンを活用した建設サプライチェーン CO2 排出量の把握～コンクリートを事例に
講 師 鹿島建設（株）環境本部グリーンインフラ&コンストラクショングループ 課長 北田 健介

◎ 会員向けセミナー

第 1 回

期 日 令和 4 年 10 月 7 日（金）ハイブリッド開催

参加者 72 名

- ① 演 題 ポスト 2020 生物多様性枠組、次期生物多様性国家戦略と「30by30 目標」
講 師 環境省自然環境局生物多様性戦略推進室 室長補佐 蔵本 洋介

第 2 回

期 日 令和 4 年 11 月 18 日（金）（水）ハイブリッド開催

参加者 63 名

「自然環境・風致景観配慮マニュアル【改訂版】」について

- ① 演 題 NEDO における地熱研究開発概要
講 師 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
新エネルギー部熱利用グループ 主査 大竹 正巳
- ② 演 題 エコロジカル・ランドスケープデザイン手法 ～理念と実例～
講 師 信州大学大学院総合理工学研究科ランドスケープ研究室 特任教授
エコラン研究所 代表 小川総一郎
- ③ 演 題 円滑な合意形成が期待されるエコラン手法を取り入れたエコランマニュアル、
パターン参考集の具体的な使い方・3D景観シミュレーションを体感しよう
講 師 東北緑化環境保全（株） 環境調査部 副部長 佐藤 久成
講 師 東北緑化環境保全（株） 造園土木部 緑地グループ課長 小嶋 秀是

◎ 野外セミナー

第1回

期 日 令和5年2月2日（木）

参加者 11 名

場 所 渡良瀬遊水地

◎ 環境省主催「令和4年度環境影響評価研修」

第1回 「アセス概要・アセス技術1」（初心者～一般向け）

期 日 令和5年2月22日（水） オンライン開催

参加者 211 名

- ① 演 題 「アセス制度1～制度成立から図書の内容まで～」
講 師 福岡大学 名誉教授 浅野 直人
- ② 演 題 「アセス制度2～持続可能性アセスについて～」
講 師 東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 准教授 柴田 裕希
- ③ 演 題 「アセス技術1～水中騒音に係る課題等～」
講 師 笹川平和財団 海洋政策研究部 部長／上席研究員 赤松 友成
- ④ 演 題 「アセス技術2～温暖化～」
講 師 法政大学 名誉教授 田中 充

第2回（一般向け） テーマ：「アセス技術2」（一般向け）

期 日 令和5年3月1日（水） オンライン開催

参加者 184 名

- ① 演 題 「アセスにおけるコミュニケーション～課題と対応策等～」
講 師 名古屋大学大学院 環境学研究科 社会環境学専攻 教授 丸山 康司
- ② 演 題 「自然環境～調査・予測・評価～」
講 師 電力中央研究所 環境科学研究所 生物環境領域 上席研究員 竹内 亨
明
- ③ 演 題 「自然環境～グリーンインフラ～」
講 師 北海道大学大学院 生態系管理学研究室 教授 中村 太士
- ④ 演 題 「環境社会配慮 ～JICA ガイドラインや国内外の取り組み～」
講 師 東京工業大学 環境・社会理工学院 教授 村山 武彦

◎ 教育研修会

（1）環境アセスメント入門研修会（簡易版） オンライン開催

期 日 令和4年10月13日（木）

参加者 83名

- | | |
|-----------------------|-------|
| ① 演 題 「日本の環境アセスメント制度」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 黒木 利幸 |
| ② 演 題 「気象・大気質」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 小高 応理 |
| ③ 演 題 「海生生物・生態系」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 平田 敦洋 |
| ④ 演 題 「水象・水質」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ⑤ 演 題 「陸生生物・生態系」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 市橋 理 |
| ⑥ 演 題 「騒音・振動・低周波音」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 小島 淳 |
| ⑦ 演 題 「自然との触れ合い分野」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 酒井 学 |

（２）環境アセスメント実務研修会

期 日 令和4年11月11日（金）

参加者 17名

- | | |
|----------------------|--|
| ① 講 義 項目選定の考え方 | |
| 講 師 教育研修委員 | |
| ② 講 義 項目選定の考え方（道路事業） | |
| 講 師 教育研修委員 | |
| ③ 実 習 事業内容の把握 | |
| 方法書を想定した項目選定 | |
| その他留意点 | |

（３）環境アセスメント士受験講習会 ―試験の説明及び傾向と対策―

期 日 令和4年9月10日（土）

参加者 14名

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 生活環境部門・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ② 資格試験の説明および傾向と対策 | |
| 講 師 教育研修副委員長 | 黒木 利幸 |
| ③ 論文問題の対策 | |
| 講 師 教育研修委員 | 大野 直 |
| ④ 共通科目・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 小高 応理 |
| ⑤ 自然環境分野・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 小林 聡 |

（４）技術士第二次試験受験講習会

期 日 令和4年5月27日（金）

参加者 35 名

1. 「技術士第二次試験の受験対策」

～技術士試験の概要、筆記試験対策、口頭試験対策～

講 師 教育研修委員長

福田 悠太

2. 「合格体験談」

① 建設部門 建設環境

講 師 八千代エンジニアリング (株)

吉崎 雄宏

② 建設部門 建設環境

講 師 日本工営 (株)

笠 晋輔

③ 建設部門 建設環境

講 師 (株) ドーコン

牧口 陽介

④ 建設部門 建設環境

講 師 いであ (株)

新宅 航平

⑤ 環境部門 環境影響評価

講 師 東京パワーテクノロジー (株)

宮井 勝平

(5) 技術交流会

期 日 令和 4 年 12 月 9 日 (金)

参加者 122 名

口頭発表

① 演 題 「川ごみモニタリングシステム「RIAD」の紹介と実践例」

発表者 八千代エンジニアリング (株)

山本 菜月

② 演 題 「水上スライダー Hy-CaT (ハイキャット) の紹介」

発表者 (株) 東京久栄

小林 努

③ 演 題 「全国沿岸 10 海域における環境水中音の把握」

発表者 アジア航測 (株)

藪内 哲郎

④ 演 題 「多様な虫の鳴き声が人の心理に及ぼす影響の検討」

発表者 日本工営 (株)

徳江 義宏

⑤ 演 題 「GPS 4 G 送信機によるハシボソガラスの行動域・利用環境の把握」

発表者 (株) 環境アセスメントセンター

植松 永至

⑥ 演 題 「都市近郊を対象としたカワセミの H S I モデルの構築と環境アセスメント等実務での適用検討について」

発表者 大日本コンサルタント(株)

海老原 学

ポスター発表

① 演 題 「自社開発の電子野帳を用いた環境調査 DX 化」

発表者 (株)建設環境研究所

大磯 勇己

② 演 題 「浅畑川における特定外来生物 (植物) の防除対策について」

発表者 (株) 環境アセスメントセンター

品川 修二

③ 演 題 「南アルプスにおける UAV を活用した高山植物調査の取り組み」

発表者 (株)環境アセスメントセンター

鈴木 雅人

④ 演 題 「富士山における外来植物防除マット・ブラシの設置事例」

発表者 (株)環境アセスメントセンター

酒井 孝明

⑤ 演 題 「水上スライダー Hy-CaT (ハイキャット) の紹介」

発表者 (株)東京久栄

小林 努

4. 北海道支部

◎ 技術セミナー

第1回

期 日 令和4年11月17日（木）オンライン開催

参加者 60名

演 題 「ヒグマ生態と人間社会の変化から考える近年のヒグマ問題および野外調査におけるヒグマ対策について」

講 師 酪農学園大学野生動物生態学研究室 教授 佐藤 喜和

第2回

期 日 令和5年1月19日（木）オンライン開催

参加者 81名

演 題 「再エネ施設導入による景観への影響」

講 師 東京農業大学地域環境科学部造園科学科 教授 荒井 歩

◎ 野外セミナー

期 日 令和4年9月30日（金）

参加者 18名

場 所 札幌市近郊の都市公園（月寒公園、平岡公園、野幌総合運動公園）

テーマ 「野草を活用した緑化事例」

講 師 雪印種苗（株）環境緑化部 緑化事業課 木村 浩

二

◎ 自治体との意見交換会

期 日 令和5年2月7日（火） オンライン開催

参加者 19名

テーマ「最近の道内アセス事例の傾向と課題」

北海道環境生活部環境保全局環境政策課 課長補佐 石井 弘之

◎ 環境アセスメント士認定資格試験 受験講習会

期 日 令和3年10月8日（金） オンライン開催

参加者 5名

内 容「資格制度概要、経験論文の書き方及び試験問題の傾向、合格体験談」

講 師 （株）ドーコン 佐藤圭一・村上 弘樹、エヌエス環境（株）杉浦 康裕

4. 東北支部

◎ 定期セミナー （セミナー委員会との共催）

期 日 令和5年1月24日（火）ハイブリッド開催

参加者 84名

1）宮城県環境生活部環境対策課環境影響評価班様より特別講演2演題

① 演 題 宮城県環境影響評価条例の改正について

講 師 宮城県環境生活部環境対策課環境影響評価班技術補佐（班長）齋藤 陽子

② 演 題 太陽光発電施設の設置等に関する条例について

講 師 宮城県環境生活部再生可能エネルギー室再エネ・省エネ推進班

主事 畠 秀治郎・技師 村上 詩緒莉

2）日本環境アセスメント協会会員からの技術紹介

① 演 題 再生可能エネルギー開発における3D景観シミュレーションを取り入れ

- た「Eco-Lan」について ～地域との円滑な合意形成に向けて～
- 講 師 東北緑化環境保全（株） 事業本部 環境調査部 副部長 佐藤 久成
- ② 演 題 千葉県の太陽光発電事業における環境影響評価と環境保全措置対応事例
紹介
- 講 師 （株）ドーコン 東北支店事業部 主任技師 志小田可奈子

◎ 野外セミナー

期 日 令和4年10月24日（月）

参加者 19名

- ① 鬼首かんけつ泉見学
- ② 鳴子ダム及び鳴子ダム管理所の見学

◎ 学生就職支援活動

「就職支援のための講習会～環境関連企業等への就職のために～」

期 日 令和4年12月14日（水）

参加者 21名

◎ 環境省東北地方環境事務所／JEAS 東北支部 情報交換会「女性技術者交流会」

期 日 令和5年2月7日（火）

参加者 17名

- ① 「アセスの仕事で20年～私を支えたシスターフッド～」

講演者 田中菜摘技術士事務所 田中 菜摘 様

- ② 「環境省女性技官@八戸の現在地～いままでとこれから～」

講演者 環境省東北地方環境事務所八戸自然保護官事務所自然保護官 西澤 文華 様

- ③ グループディスカッション

- ・ 女性の働き方について
- ・ 女性活躍推進や働きやすい職場環境作りに向けての課題整理等

5. 中部支部

◎ 技術者交流会

期 日 令和4年11月2日（水）オンライン開催

参加者 13名

テーマ アセスメント制度・技術に関する課題、解決策や業務への取組等

◎ 環境アセスメント士認定資格試験 ビデオ講習会

期 日 令和4年10月17日～11月22日 オンライン開催（ビデオ配信）

◎ 野外セミナー

期 日 令和4年1月25日（水）

参加者 13名

テーマ 「日光川上流浄化センター」及び「メタウォーター下水道科学館あいち」の施設

見学等

場 所 日光川上流浄化センター、メタウォーター下水道科学館あいち

6. 関西支部

◎ 技術セミナー

第1回

期 日 令和4年9月16日（金）ハイブリッド形式

参加者 72名

- ① 演 題 SDGsの実現をめざした環境影響評価～大阪市環境影響評価技術指針の改定～

講 師 大阪市 環境局環境管理部環境管理課 担当係長

人見 文

隆

- ② 演 題 脱炭素社会の実現に向けて

講 師 環境省 近畿地方環境事務所 地域循環共生圏・脱炭素推進グループ

西田 雄士

第2回

期 日 令和4年12月2日（水）ハイブリッド形式

参加者 81名

- ① 演 題 モバイル端末を用いた市民参加型生物モニタリング手法の展望

講 師 株式会社 バイオーム

代表取締役 藤木庄五郎

- ② 演 題 水圏におけるドローンの応用 ―質の良いデータの判読で分かる事―

講 師 鹿児島大学学長補佐・広報センター長 鹿児島大学水産学部

教授 西 隆一

郎

◎ 若手技術者交流会

期 日 令和4年10月21日（金）

参加者 9名

合同討議 「テレワーク」「ワークライフバランス」に関して苦勞・工夫していること、
会社の枠組みを超えて、問題対応のアイデアなどの情報交換 等

◎ 環境アセスメント士認定資格試験 ビデオ講習会

期 日 令和4年10月13日（木）

参加者 6名

◎ 行政情報交換会

期 日 令和5年2月21日（火）

参加者 8名 環境省近畿地方環境事務所3名、JEAS 関西支部運営委員5名

内 容 関西の環境行政の現状と課題の把握、環境アセスメントに関わる技術者の持続

的

な技術向上に係る情報交換

- ① 環境省から情報提供

- ・アセス審査状況の概要（近畿地方環境事務所管内）
- ・令和3年度の主な動向
- ・自治体における「地域脱炭素」の実現に向けて
- ・脱炭素を巡る我が国の動向、企業の脱炭素経営に向けて

- ② JEAS からの活動紹介

- ・令和3年度の活動概要

8. 九州・沖縄支部

◎ 技術セミナー

加 大 志 朗	第1回		
	期 日 令和4年11月10日(木)		
	参加者 21名		
	① 演 題	長崎県における環境行政や環境影響評価の現状等について	前 田 祐
	講 師	長崎県県民生活環境部地域環境課	
	② 演 題	平戸市の世界遺産と文化財計画	末 吉 剛
	講 師	平戸市文化観光商工部文化交流課	
	③ 演 題	水素エネルギー社会実現に向けた高専間連携の取り組み	西 口 廣
	講 師	国立佐世保工業高等専門学校	
	④ 演 題	平戸の自然環境と植物	邑 上 益
	講 師	自然遊学塾 塾長	

◎第6回学識者・行政・会員交流会

期 日：令和4年7月19日(火)

参加者：会場20名、WEB聴講84名

- ① 演 題 アセス制度の課題
講 師 福岡大学 名誉教授 浅野 直人
- ② 演 題 北九州市における環境影響評価制度の運用について
講 師 北九州市環境局 環境監視部環境監視課 企画調整係長 高橋 俊道
- ③ 意見交換、情報交換

◎女性技術者交流会

第1回

期 日：令和4年7月19日(火)

参加者：7名

- ① 演 題 楽しくなくっちゃ続かない!継続可能な交流会開催にむけて
講 師 元家庭問題情報センター福岡ファミリー相談室上席相談員 浅野 純子

第2回

期 日：令和4年12月22日(木)

参加者：19名

- ① ワークショップ 呼吸が整うと自律神経も整う
- ② 意見交換 時間の使い方みんなどうしている?

◎野外セミナー

期 日：令和4年11月11日(金)

参加者：14名

場 所：長崎県 世界遺産を構成する田んぼ等視察(平戸春日集落など)
平戸川内峠、平戸港周辺、春日集落、田平教会

◎環境アセスメント士受験講習会

期 日 令和4年10月30日(日)

◎共催セミナー (一社)建設コンサルタンツ協会 九州支部

期 日：令和4年11月7日(月) オンライン開催

参加者：146名

- | | | | | | |
|---|-----|-----------------------------------|------|----|----|
| ① | 演 題 | 生物多様性保全と減災の両立を目指した水系ネットワーク | | | |
| | 講 師 | 九州大学大学院工学研究院 | 准教授 | 林 | 博徳 |
| ② | 演 題 | OECD (ビジネス×生物多様性、認定制度等) について | | | |
| | 講 師 | 環境省 自然環境局 自然環境計画課 | 課長補佐 | 小林 | 誠 |
| ③ | 演 題 | 市民協働でつくるグリーンインフラ | | | |
| | 講 師 | 特定非営利活動法人北九州ビオトープ・ネットワーク研究会 | 事務局長 | 安枝 | 裕司 |
| ④ | 演 題 | 地方特有の気象現象と地域起こし (川内川あらし) | | | |
| | 講 師 | 川内川あらし協議会 会長 (元 NHK 鹿児島放送局アナウンサー) | | 今村 | 聡 |

[VI] 令和４年度 正会員入退会状況

１．令和４年度入会

- ① 日本海環境サービス(株) (令和４年４月)

２．令和４年度退会

- ① 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) (令和４年５月)
- ② グリーンプルー(株) (令和４年７月)